

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
実績									-	
③			計画	-						
			実績						-	

〈記述欄〉※数値化できない場合
農業用施設の維持管理のため、活動指標の数値化が出来ない。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績						-
	②				計画	-					
実績										-	
③				計画	-						
				実績						-	

〈記述欄〉※数値化できない場合
農業用施設の維持管理のため、成果指標の数値化が出来ない。

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<p>◆事業実施の妥当性を備えているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業の目的が上位政策・施策に結びつくか 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか 市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない 	<p>地元の土地改良区等を主体とした活動により、住民自身による集落環境の整備や農業経営の安定・向上などの地元根ざした活動・効果を得ることができることから、市長八策の根幹である農林水産業の振興に結びつく。</p> <p>農村部の都市化・混住化に伴い農業水利施設の機能を享受する地域住民が増加していることから、事業の役割は重くなってきている。</p> <p>排水路、排水機場など農業用として整備されているが、不特定の市民が恩恵を受ける施設であるため、維持管理経費を市が負担している。</p>
<p>◆活動内容は有効なものとなっているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 成果目標の達成状況は順調に推移しているか 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 有効である 概ね有効である 有効でない 	<p>地元の状況に詳しい土地改良区や地域の協議会が適時適所の維持管理を行っている。</p> <p>農業用水利施設の維持管理の不備で、農作物が大きな被害を受けるだけでなく、人命や財産も危険にさらされることになることから、事業内容を見直す余地はない。</p>
<p>◆実施方法は現行どおりでよい</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か 目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 現行どおりでよい 見直しが必要 	<p>地元の状況に詳しい土地改良区や地域の協議会が適時適所の維持管理を行っていることから民間委託等は考えられない。</p> <p>農業用水利施設の維持管理が目的であることから、他事業との統合・連携は考えられない、限られた予算、担当職員が削減される中、出来る限りのコストの縮減、事務の簡素化・効率化に努めているため、これ以上の人件費削減は考えられない。</p> <p>農村部の都市化・混住化に伴い農業用水利施設の機能を享受する地域住民が増加していることから、農家だけからの受益者負担は考えられない。</p>

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	活動指標	①			計画	-				
実績										
②				計画	-					
				実績						
③				計画	-					
				実績						
<記述欄>※数値化できない場合 排水機場の維持管理のため、活動指標の数値化が出来ない。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	成果指標	①				計画	-				
実績											
②					計画	-					
					実績						
③					計画	-					
					実績						
<記述欄>※数値化できない場合 排水機場の維持管理のため、活動指標の数値化が出来ない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市長八策に係る事業である「災害や震災に強いインフラ整備」の対象事業として掲げられている。 農村部の都市化・混住化に伴い排水機場の機能を受受する地域住民が増加していることから事業の役割が重くなってきている。 各排水機場は、受益地域内の冠水被害の防止が目的で、その受益面積は広く、対象者も多数であり公共性が高い。そのため市が主体となって取り組む事業である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	老朽化した排水機場については更新計画に基づいて進められているが、厳しい財政状況のため更新の進捗率は思わしくない。 八代の平野部のほとんどが冠水することで、露地野菜やハウス栽培の農作物に大きな被害を受けるだけでなく、人命や財産も危険にさらされることから、事業内容を見直す余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	排水運転に関しては、地元の地理的条件に精通している土地改良区や排水運転組合に運転を委託している。降雨状況、排水路の水位、海の潮位などを考慮し排水運転を行っているため、民間委託等は考えられない。 排水機場の維持管理が目的であることから他事業との統合・連携は考えられない。 事業を進めていく上で冠水時及び故障時の対応等を考慮するとこれ以上の人件費削減は考えられない。 農村部の都市化・混住化に伴い排水機場の機能を受受する地域住民が増加していることから、農家だけからの受益者負担は考えられない。

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画箇所に対する実施箇所	箇所	計画		-	0	2	2	0
実績					1	0	2	2	0	-
②		計画		-						
		実績								-
③		計画		-						
		実績								-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											
②		計画	-								
		実績								-	
③		計画	-								
		実績								-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 土地改良施設の維持管理のため、成果指標の数値化は出来ない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<p>◆事業実施の妥当性を備えているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業の目的が上位政策・施策に結びつくか 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか 市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない 	<p>市長八策に係る事業である「国・県の各種補助事業の確保による農業基盤整備」、「災害や震災に強いインフラ整備」の対象事業として掲げられている。</p> <p>農村部の都市化・混在化に伴い農業水利施設の機能享受する地域住民が増加していることから、事業の役割は重くなってきている。</p> <p>市が所有する施設であり、農作物や住宅への浸水被害等を防止する公共性のある施設として排水機場の整備補修を行う必要がある。</p>
<p>◆活動内容は有効なものとなっているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 成果目標の達成状況は順調に推移しているか 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 有効である 概ね有効である 有効でない 	<p>予定工事の採択前倒し等で事業の進捗状況は順調である。</p> <p>八代の平野部のほとんどが冠水することで、露地野菜やハウス栽培の農作物が大きな被害を受けるだけでなく、人命や財産も危険にさらされることになることから、事業内容を見直す余地はない。</p>
<p>◆実施方法は現行どおりでよい</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か 目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 現行どおりでよい 見直しが必要 	<p>国において創設された事業であり、土地改良施設の維持管理が目的であるため、民間委託等は考えられない。</p> <p>国において創設された事業であるため、要綱等に基づき実施する必要がある。</p> <p>限られた予算、担当職員が削減される中、出来る限りのコストの縮減、事務の簡素化・効率化に努めているため、これ以上の人件費削減は考えられない。</p> <p>農村部の都市化・混在化に伴い、排水機場の機能享受する地域住民が増加していることから、農家だけの受益者負担は考えられない。</p>

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など)</p> <p>市管理の排水機場は14機場あり、これらの整備補修を実施しているが、建設から20年以上経過したものが9機場、20年未満が5機場となっている。特に20年以上経過した9機場は老朽化が進んでおり、機能を維持するために定期的な整備や補修が必要である。今後も老朽化による整備補修が必要な箇所が多数発生すると思われ、拠出金額の増加が予想されること、また、地域住民の生命と財産を守るという観点からも市による実施が必要である。</p> <p>「基幹水利ストックマネジメント事業」の結果を踏まえ、他事業との調整・検討を行い、排水機場の整備補修の実施計画案を作成し本事業に取り組み、拠出金額の平準化を図り、財政負担を軽減する。</p>		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	3. 現状推進	
	H28取組内容	平成24年度の更新計画に伴い市の管理計画を策定。拠出金額の平準化を図り、老朽化した排水機場の計画的な整備補修を行い、財政負担の軽減に努めている。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	農業水利施設（用・排水路、排水機場、樋門）の草刈・清掃	回	計画	-	2	2	2	2	2
実績				2	2	2	2	2	-	
用・排水路、樋門の巡回・点検		回	計画	-	365	365	366	365	365	
			実績	365	365	365	366	365	-	
排水機場の運転管理講習会		回	計画	-	1	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	1	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											-
②						計画	-				
						実績					
③						計画	-				
						実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合 農業水利施設の維持管理のため、成果指標の数値化が出来ない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市長八策に係る事業である「国・県の各種補助事業の確保による農業基盤整備」、「災害や震災に強いインフラ整備」の対象事業として掲げられている。 農村部の都市化・混在化に伴い農業水利施設の機能を享受する地域住民が増加していることから事業の役割が重くなってきている。 農業水利施設の維持管理を行っていく上で、管理主体である土地改良区の管理体制の整備・強化を図ることが重要である。そのために本事業を実施し、支援することは必要である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	農業水利施設が持つ水資源の涵養や洪水防止機能などの多面的機能を発揮するために、地域住民など非農家の管理への参加の枠組みが作られ、土地改良区の管理体制の整備・強化が図られている。 維持管理を行っていく上で、管理主体である土地改良区の管理体制の整備・強化を図ることが本事業の目的であるため、事業内容の見直しは考えられない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	国において創設された補助事業であり、土地改良区を支援するものであるため、民間委託等は考えられない。 国において創設された補助事業であるため、実施要綱、要領に沿って事業を実施する必要がある。 限られた予算、担当職員が削減される中、出来る限りのコストの縮減、事務の簡素化・効率化に努めているため、これ以上の人件費削減は考えられない。 土地改良区への支援であるため、受益者負担は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 本事業は、国において創設された補助事業であるため、実施要綱、要領に沿って事業を実施する。 農業水利施設が持つ多面的機能の発揮や環境への配慮、安全管理の強化等に対応した土地改良区の管理体制の整備を図ることが目的であり、農業者だけでなく地域住民が参加した管理組織を作り、その組織が直接的、間接的に農業施設の維持管理を実施することで、地域住民の多面的機能についての理解向上など、管理体制の整備・強化に寄与することが期待される。また、3期の延長として、27年度～29年度の3年間は承認され、30年度以降については国において検討中であり、継続されるよう市として国に要望している。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成28年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	3. 現状推進	
	H28取組内容	外部評価（市民意見公募）対象事業であったが、意見はなかった。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
<記述欄>※数値化できない場合 ため池施設等の維持管理のため、活動指標の数値化が出来ない。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											
②						計画	-				
						実績					
③						計画	-				
						実績					
<記述欄>※数値化できない場合 ため池施設等の維持管理のため、成果指標の数値化が出来ない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	渇水対策のための施設を設置することにより水資源が確保され、営農が良好に行われている。 事業目的が施設を維持管理するための基金であるため市で行う必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	現状では順調に維持管理ができています。 事業目的が施設の維持管理であり、事業内容の見直し等は考えられない。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	施設に直接関係のある地元組合に管理を委託しており、最低限の経費により実施している事業であるため、今以上にコストを下げることは不可能である。 財源が施設を維持管理するための基金であり、他事業との統合、連携は考えられない。 施設の維持管理を目的としている事業であり、現状でも最低限の人数で実施しているため、これ以上の削減は考えられない。 財源が施設を維持管理するための基金であるため、受益者負担はありえない。

No 4280816

事務事業票

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農地整備課 農地管理係
課長名	小原 聖児

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	多面的機能支払交付金事業			会計区分	01 一般会計						
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	8		
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	総合戦略での位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やつしろ”				
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり			施策大項目	2	多彩な地域産業を支える			
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興				施策小項目	3	基幹産業の支援・強化		
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	「農地・水保全管理支払交付金」が平成24年度から二期対策(～28年度)となったが、平成26年度から、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、多面的機能を支える共同活動を支援する農地維持支払が新しく創設されることとなった。また、地域資源の向上を図る共同活動を支援する資源向上支払と名称変更し組替を行い、平成26年度に法制化されている。 (1)農地維持支払交付金 (2)資源向上支払交付金 ①共同活動 ②長寿命化 (3)多面的機能支払推進交付金(市町村に交付)										
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> その他(補助事業)										
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。										
根拠法令、要綱等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、多面的機能支払交付金交付要綱・実施要綱・実施要領										
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である					
	平成19年度		未定			<input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	27活動組織 (八代広域環境保全会、昭和地域資源保全協議会、太田郷沖一環境保全組合、興善寺町保全振興会 等) ※平成28年度から15組織がひとつの広域組織となっている							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
・農地維持支払 組織数:26組織、面積:2868.84ha (国)42,889,100円(県)21,444,550円(市)21,444,550円 ・資源向上支払[共同活動] 組織数:16組織、面積:2383.03ha (国)21,370,496円(県)10,685,248円(市)10,685,248円 ・資源向上支払[長寿命化] 組織数:13組織、面積:2352.33ha (国)49,876,825円(県)24,938,412円(市)24,938,413円 ・その他事務費(賃金、消耗品費、備品購入費等) 2,553,566円 事業費 230,826,408円 (財源:国県支出金 172,202,631円 一般財源 58,623,777円)	地域住民による農業用施設のきめ細やかな維持管理を行うことにより施設の長寿命化を図ることができる。また、地域ぐるみでの環境保全意識の高揚が期待できる。							
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)	42,925	218,191	230,826	230,003	360,000	400,000	420,000	
財源内訳	国県支出金	1,227	164,217	172,202	174,747	270,000	300,000	315,000
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	41,698	53,974	58,624	55,256	90,000	100,000	105,000

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	活動組織数	組織	計画		-	23	32	41	34
実績					21	23	31	39	27	-
②		計画		-						
		実績								-
③		計画		-						
		実績								-
<記述欄>※数値化できない場合 注) 平成28年度から15組織がひとつの広域組織となっている。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	実施状況	県取組目標80% (5166ha) に対してどれだけ取り組めたか。	ヘクタール	計画		-	5166	5166	5166	5166
実績						1765	1841	2193	2853	2888	-
②		計画		-							
		実績									-
③		計画		-							
		実績									-
<記述欄>※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市長八策に係る事業である「国・県の各種補助事業の確保による農業基盤整備」の対象事業として掲げられている。 農村部の都市化・混住化に伴い農業水利施設等の機能を楽しむ地域住民が増加していることから事業の役割は重くなってきている。 国において創設された補助事業であり、地域の農業施設の草刈、泥上げ、コンクリート水路の設置等に補助金を出すもので、地域の環境保全活動に対して、市が支援することは必要である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	排水路、用水路、農道の維持管理や補修更新、花の植栽などの景観活動を農業者を問わず地域の皆さんで行われており、本市にとっても有意義な事業となっている。また、地域住民の参加により農業者と非農業者のコミュニケーションの機会が増加している。 事業の周知度も上がってきており、活動組織数も増えてきていることから、事業内容の見直しは考えられない。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	国において創設された補助事業であり、活動組織への支援であるため、民間委託等は考えられない。 国において創設された補助事業であるため、実施要綱・要領に沿って事業を実施する必要がある。 事業を進めていく上で、ますます活動組織が増えることは確実で、活動組織への指導・助言も担当職員だけでは対応できないため、これ以上の人件費削減は考えられない。 地域の環境保全活動に対して、受益者負担は考えられない。

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
<記述欄>※数値化できない場合 予算全額を減額し、平成29年度の熊本地震復興基金交付金へ組替。(要綱により被災直後からの遡及実施)										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											
②						計画	-				
						実績					
③						計画	-				
						実績					
<記述欄>※数値化できない場合 予算全額を減額し、平成29年度の熊本地震復興基金交付金へ組替。(要綱により被災直後からの遡及実施)											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である 概ね妥当である 妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である 概ね有効である 有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい 見直しが必要	

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など)

外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	--------------------

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										
②				計画	-					
				実績						
③				計画	-					
				実績						

<記述欄>※数値化できない場合
本事業は浅層暗渠施工器による暗渠排水を検証するための実証事業であることから数値化ができない。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											
②					計画	-					
					実績						
③					計画	-					
					実績						

<記述欄>※数値化できない場合
本事業は浅層暗渠施工器による暗渠排水を検証するための実証事業であることから数値化ができない。また、検証成果についてはある程度の期間を要する。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、暗渠排水施工の農家のニーズが未だ相当量あることから、圃場の条件により浅層暗渠施工器による施工が可能となった場合、農家の自力施工が可能になることで、施工コストが大幅に低減出来る見込みであることから、施工面積が飛躍的に拡大する可能性がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	本事業は平成28年度の単年度の単県モデル検証実証事業である。事業としては単年度事業となるが、その後の効果検証等調査については、県農研センターが中心となり比較収量調査等を行う予定であり、本事業の活動内容は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業の事業内容は浅層暗渠施工器製作及び効果検証等調査の委託料のみであることから、今以上のコスト削減はできない。また、本事業は平成28年度のみモデル事業であり、今後も類似事業が行われる予定はない

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 本事業による検証では、引き続き県農研センターが中心となり比較収量調査等を行うことから、県の事業担当部局と連携し、検証の結果、有効性が認められれば浅層暗渠施工器の利用拡大を図る。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	--------------------

No 4280820

事務事業票

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農地整備課 農地整備係
課長名	小原 聖児

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農業施設災害復旧事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	10	—	1	—	1
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり			施策大項目 施策小項目			
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興						
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	○被災した農地及び農業用施設の復旧 ・国庫補助による災害復旧事業…1箇所当たり復旧工事費40万円以上、補助率—農地50%、農業用施設65% なお、算定上の農家1戸当たりの復旧事業費負担に応じて補助率増高制度あり。 (採択要件)24時間雨量が80mm以上・時間雨量が20mm以上、最大風速15m/s以上 等。 ・農地及び土地改良区等管理施設の災害復旧負担金…八代市農業農村整備事業負担割合基準による運用。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	災害により被災した農地及び農業用施設	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
平成28年4月の平成28年熊本地震及び平成28年7月の梅雨前線豪雨により被災した農地及び農業用施設について、箇所毎の被災内容、被災金額及び復旧費用を算定し、災害復旧事業として暫定法での事業実施が可能なものについては採択へ向け必要な手続きを行う。それ以外の小災害については修繕費又は市単独での工事等を行う。	自然災害により被災した農地及び農業用施設等を早期に復旧し、農業生産基盤の維持及び農業経営の安定化を図る。	

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)			75,580	19,401			
	国県支出金			26,891	9,982			
	地方債			22,000	6,800			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)			577				
	一般財源(特別会計→事業収入)			26,112	2,619			

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	災害復旧修繕箇所			計画	-	0	0	0	0
実績						3	1	41	38	-
②		農地災害復旧工事箇所			計画	-	0	0	0	0
					実績		1	0	0	2
③		農業施設災害復旧工事箇所			計画	-	0	0	0	0
					実績		3	1	0	15
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											
②						計画	-				
						実績					
③						計画	-				
						実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合 もたらそうとする効果・成果については農業生産の維持であることから、数値化はできない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	農業生産の基盤である農地・農業用施設の災害に対しては、農業所得の維持に密接に関係することから迅速かつ適切な災害復旧が強くもとめられている。また、市が管理する農業用施設の復旧に関しては施設管理者として主体性をもって行う必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	災害復旧事業に関しては、自然現象の下に発生するものであることから予測は困難で、その都度迅速に対応している。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	災害は突発的に発生するものであることから、外部委託等によるコスト削減は困難である。また、他に類似する事業はないことから他事業との統合・連携はできない。受益者負担については、災害の種別毎に負担割合基準に従い、適切に運用している。

No 4280822

事務事業票

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農地整備課 農地整備係
課長名	小原 聖児

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	市内一円土地改良整備事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	8	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活気に満ちた“やつしろ”			
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり			施策大項目 2	多彩な地域産業を支える			
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興				施策小項目 3	基幹産業の支援・強化		
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本事業は主に各校区からの市内一円における排水路及び農道等の農業生産基盤に対する整備要望に対応するものであり、緊急性や必要性の観点と予算の動向を踏まえて整備箇所を抽出して工事等を行っている。 (主な事業内容) 排水路改修、道路改良・舗装工事、測量設計委託、排水路及び農道等修繕、地元施工に伴う原材料支給、各団体等への事業負担金及び補助金交付 等。									
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()									
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等	土地改良法									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない				
	合併前		未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	排水路、農道等の農業用施設									
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)									
(事業内容) 市単独土地改良事業 排水路改修工事 17件 L=1,638m 61,001千円 農道改良、舗装工事 9件 L=1,324m 46,589千円 測量設計委託 13件 L=4,450m 44,308千円 (うち農村環境計画策定費 11,016千円) 排水路・道路等修繕 29件 13,040千円 原材料支給 42件 10,857千円 等 (事業費) 179,987千円 (繰越明許) 9,492千円 (財源) 農村環境計画策定事業補助金 5,500千円 熊本県農業農村整備事業補助金 680千円 県営土地改良事業換地関連業務委託金 531千円 等				排水路や農道等の農業生産基盤が整備され、地域農業の振興と農業経営の安定化、農村環境の改善が図られる。						
コスト推移				26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)				201,067	197,254	179,987	208,829	208,000	208,000	208,000
財源内訳	国県支出金					6,717				
	地方債			20,100			17,100	18,000	18,000	18,000
	その他特定財源(特別会計→繰入金)			7,100	3,013	1,100	2,944	300	300	300
	一般財源(特別会計→事業収入)			173,867	194,241	172,170	188,785	189,700	189,700	189,700

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	排水路改修・道路改良・舗装工事の施工延長	m		計画	-	4761	4357	4891	4115	4219
実績						4142	4165	5107	2962	-	
②		排水路改修・道路改良・舗装工事の施工箇所数	箇所		計画	-	26	30	36	27	35
					実績		43	46	47	26	-
③					計画	-					
					実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	工事等実施箇所数	校区要望（計画）に対する実施箇所数	箇所		計画	-	165	150	153	180
実績							53	63	53	55	-
②					計画	-					-
					実績						
③					計画	-					
					実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は総合戦略のひとつに位置づけられており、毎年の地域要望においても補助条件等の規制がない分、きめこまやかに柔軟に対応できるため市民のニーズは高い、また、本事業においては国、県の事業及び補助事業の採択とならない比較的小規模な整備を想定していることから、他の事業との競合はない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	毎年の地域要望において、計画を上回る要望があるものの、整備箇所及び費用の観点から、校区のバランスを踏まえ、より多くの要望に対応すべく整備箇所を抽出し、工法においても経済性を重視し比較検討を行い、有効的な工事を行うようにしている。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	事業の実施方法においても、通常の維持管理の範囲内であるものは地域での川役等で対応してもらい、市が施工する工事等については主に施設の改良を伴うものを基本に考え、更にはその中でも原材料支給等により地元施工が可能なものについてはコスト削減及び農業用施設に対する地域の積極的な関わりを推進するため原材料支給での対応をお願いしている。

No 4280823

事務事業票

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農地整備課 農地整備係
課長名	小原 聖児

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	非補助土地改良融資事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	8	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	総合戦略での 位置づけ	事業コード(大-中-小)	4	—	81	—	07
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目					
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	主に農振農用地区域内において、農業上の利用条件の改善のための整備及び開発造成に必要な資金を日本政策金融公庫から資金の融通を受けて実施し、八代市土地基盤整備連合や土地改良区を通じて借り入れ、通常15年での償還期間内の年度ごとに償還金を助成する。国の補助の対象とならない小規模な事業や、採択要件にかなっていても、早期に事業効果を発現させることが必要な事業であり、市内一円土地改良整備事業と一体的に推進する。									
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()									
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等	土地改良法、非補助土地改良事業資金融通事務処理要領、八代市営非補助土地改良融資事業分担金徴収条例									
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない				
	合併前	未定								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	排水路、農道等の農業生産基盤							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
(事業内容) 土地改良融資整備事業 かんがい排水路改修工事 8件 L=1,724m (事業費) 90,873千円 (財源) 非補助かんがい排水路改修事業分担金 90,500千円	排水路や農道等の農業生産基盤が整備され、地域農業の振興と農業経営の安定化、農村環境の改善が図られる。							
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)	85,455	89,913	90,873	92,000	92,000	92,000	92,000	
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	85,400	89,400	90,500	92,000	92,000	92,000	92,000
	一般財源(特別会計→事業収入)	55	513	373				

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	かんがい排水路改修、農道改良、舗装工事施工延長	m	計画	-	1480	2100	1785	1879	1815
				実績		1711	1697	1821	1724	-
②	かんがい排水路改修、農道改良、舗装工事施工箇所数	箇所	計画	-	7	7	7	7	9	
			実績		6	7	8	8	-	
③			計画	-						
			実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績						-
②				計画	-						
				実績						-	
③				計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 もたらそうとする効果・成果については農業の振興、経営の安定化であり、農業生産額等になると思われるが、整備後すぐに成果が発現するものではなく、期間を要するので数値化はできない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業については、総合戦略に位置づけられている市内一円土地改良整備事業と一体となって本市の農業基盤整備を行うもので、毎年の地域要望においても未整備箇所を中心に多く寄せられている状況であり、市民のニーズも高い。実施箇所についても県営事業、市内一円土地改良整備事業等との整合性を考慮し、融資償還計画に基づきながら事業箇所の抽出を行っている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	成果目標の達成にあたっては、ほぼ計画どおりに推移している。事業内容については、要領等に規定されており、すべて融資資金により行われている。一般財源の軽減を図り、限られた予算の中で最大限の成果を図るうえで非常に有効であり、見直しの余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は事業内容が排水路、農道等公共性の高い農業用施設の工事請負に係るものであり、外部委託等によるコスト削減効果及び事業の執行には技術系職員の専門的知識が必要ことから非常勤職員等の活用による人件費削減による効果はない。また、本事業は公共性の高い農業用施設の整備に係るものであることから実質的な受益者負担はなく、見直しの余地はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 市内一円土地改良整備事業同様、校区からの要望件数が増加傾向にあり、限られた予算の中で十分な対応が出来ず、緊急性、重要性を精査して事業執行を行っている。農業者の高齢化や後継者不足による耕作放棄地の拡大を防止するとともに、優良農地を維持し、営農に意欲のある担い手に利用集積を推し進め、本市農業の発展に寄与するため、融資償還の計画を精査し、真に必要な予算確保に努め、補助事業、単独事業とのうまく組み合わせバランスのとれた事業の実施を図る。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	--------------------

No 4280824

事務事業票

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農地整備課 農地整備係
課長名	小原 聖児

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	県営土地改良事業負担金事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	8
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活気に満ちた“やつしろ”		
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり			施策大項目 2 多彩な地域産業を支える 施策小項目 3 基幹産業の支援・強化			
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興						
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県営で事業実施を行うことによる地方財政法、土地改良法及び海岸法に基づく地元負担金である。 各事業の規定に応じて、大規模あるいは事業費が多額の場合は県営事業となり、市町村はその事業費に対してガイドラインに定めのある負担率(5~25%)の負担金を支出する。 【負担率】 かんがい排水事業10%、経営体育成基盤整備事業10%、湛水防除事業13%、農地海岸保全事業5% 等 ※「平成28年熊本地震 八代市復旧・復興プラン」事務事業								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	地方財政法、土地改良法、海岸法								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない	
	合併前			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	熊本県							
事業内容(手段、方法等)	(事業内容) 県営事業負担金 かんがい排水事業 1地区(第二郡築) 経営体育成基盤整備事業 5地区(塩浜、昭和、野崎、両出、貝洲) 湛水防除事業 1地区(野崎) 農地海岸保全事業 3地区(八代海岸、金剛、文政) (事業費)118,921千円 (財源)公共事業等債 98,000千円							
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	県営事業実施による農業生産基盤が改善され、農地の汎用化や維持管理の労力軽減などの地域農業の発展や、農家経営の安定向上、農村の環境整備が図られる。また、平成28年発生の平成28年熊本地震においては多くの農業用施設が基大な被害を受けた。中でも、海岸保全施設・排水機場をはじめとした農業用施設は防災施設の核となる施設であり「八代市復旧・復興プラン」に位置づけ、防災体制の強化を図る。							
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)			118,921	204,414	234,865	243,510	276,560	
財源内訳	国県支出金							
	地方債		98,000	180,600	211,300	219,100	248,900	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)		20,921	23,814	23,565	24,410	27,660	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	事業実施地区	地区	計画	-	18	16	17	12	12
実績					18	16	17	10	-	
②		計画	-							
		実績						-		
③		計画	-							
		実績						-		

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											
②		計画	-								
		実績							-		
③		計画	-								
		実績							-		

<記述欄>※数値化できない場合

県営事業における負担金であるため、本事業自体における数値化はできない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は市長八策に位置づけられており、本市の基幹産業である農業の発展に寄与するため、一定規模以上の採択基準を満たすことにより、県が事業主体となり農業の生産基盤と農村の生活環境の一体的な整備、及び農地や施設等の保安全管理を行うものである。負担金の算出はガイドラインで定められた率に単年度事業費を乗じた負担金を拠出することになる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	成果目標の達成状況及び事業の進行管理については毎年事業管理計画書を策定し、事業主体の県と歩調を合わせて実効性のあるものとしている。近年、本市の事業予算も厳しい状況の中において要望が多く寄せられている状況で、事業規模、地元の熟度に従い、県営事業を有効に活用しながら、市単独事業とのバランスのとれた整備を図っており見直しの余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	事業の性質が負担金の拠出であることから、コスト削減効果はない。また、負担金の中身についても公共性のある施設整備に関わるものと、個人所有の農業用施設の整備に関わるものとで明確にすみ分けを行っている。本事業は事業規模が大きい故に事業完了までに長期間を要するが、その効果は多大である。また、それぞれの事業規模に応じて団体営事業、非補助融資事業、市内一円基盤整備事業を織り交ぜ、より有効な事業推進を図っている。

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
				実績						-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-

<記述欄>※数値化できない場合
 本事業は一般会計の支出軽減と財源確保のため非補助土地改良融資事業費及び県営・団体営事業の地元負担金等を低金利にて長年かけて償還していくもので、本事業自体の活動量・実績の数値化は難しい。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
					実績						-
②					計画	-					
					実績						-
③					計画	-					
					実績						-

<記述欄>※数値化できない場合
 本事業は一般会計の支出軽減と財源確保のため非補助土地改良融資事業費及び県営・団体営事業の地元負担金等を低金利にて長年かけて償還していくもので、本事業自体の効果の数値化は難しい。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は市長八策及び総合戦略に位置づけられている県営事業及び団体営事業を資金面において補完する事業ある。また、本事業の償還補助金は各事業の八代市農業農村整備事業負担割合基準に定めのある負担金のうち、国のガイドラインを超える部分の融資の償還である。併せて、非補助事業償還補助金についても市が行った事業の融資償還である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	成果目標については、各事業の要望が年々多く寄せられている状況の中で、償還補助金の変動については、事業管理計画の策定に合わせ注意しながら行っている。事業内容については、本事業を有効に活用することで、より多くの要望に対応することができることから、引き続き活用していきたい。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は事業内容が償還補助金であることから、外部委託等によるコスト削減、他事業連携及び非常勤職員等の活用によるコスト削減効果はない。

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
				実績						-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-

〈記述欄〉※数値化できない場合
 熊本県土地改良事業団体連合会への負担金であるため、活動量・実績の数値化はできない。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
					実績						-
②					計画	-					
					実績						-
③					計画	-					
					実績						-

〈記述欄〉※数値化できない場合
 熊本県土地改良事業団体連合会への負担金であるため、活動量・実績の数値化はできない。

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	事業賦課金の基礎となっている各種事業については、市長八策に掲げている農業基盤整備に係る事業となっている。また、土地改良事業団体連合会は農業農村整備事業の啓発・推進、技術的な支援、研修及び情報の提供、国、県または市の行う事業に対する協力等を行っており、農業農村整備事業を推進する上で重要な役割を担っている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	県営事業等に関する協力・情報提供、また本市が施工する整備事業に対する安価な測量設計委託等の技術的支援、水土里情報システムの活用等、その活動内容は有効性が高い。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	事業内容は負担金抛出が主な事業であり、他に類似事業等存在しないことから、ることから、他事業との統合・連携によるコスト削減には結びつかない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 土地改良事業団体連合会は農業農村整備事業の啓発・推進、農業農村整備事業に関する技術的な支援、研修及び情報の提供、国又は県の行う農業農村整備事業に対する協力等をおこなっており、本市においても農業農村整備事業を行ううえで、支援、協力を受けている。今後は、水土里情報システムの活用も含め、さらに当連合会の協力を受けながら、農業農村整備事業の推進を行いたい。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	---

No 4280827

事務事業票

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農地整備課 農地整備係
課長名	小原 聖児

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農業経営高度化支援事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	8
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり			施策大項目 施策小項目			
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興						
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県営経営体育成基盤整備事業の新規採択に伴い、地域の合意に基づく土地利用調整を促進し、効率的かつ安定的な高度経営体の育成を図るために、関係農家の意向調査、土地利用調整活動を行う営農委員の活動、研修費用等について助成する。(県営経営体育成基盤整備事業地区におけるソフト事業)								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	土地改良法 農業経営高度化支援事業実施要領								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない				
	平成24年度	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	県営経営体育成基盤整備事業実施地区(鏡町塩浜地区、野崎地区、両出地区、貝洲地区)							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
(事業内容) 事業推進会議の開催8回(各地区2回) 委員各17名 関係農家の意向調査 土地利用調整活動 (事業費) 802千円 (財源) 農業経営高度化支援事業補助金 400千円	担い手の育成・確保や農地集積 効率的かつ安定的な高度経営体の育成							
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)	602	608	802	803	803	803	803	803
財源内訳	国県支出金	300	300	400	400	400	400	400
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	302	308	402	403	403	403	403

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	事業推進会議の延べ開催数			計画	-	4	6	6	8	8
実績						4	6	6	8	-	
②				計画	-						
				実績						-	
③				計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績						-
	②				計画	-					
					実績						-
	③				計画	-					
実績										-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 農地集積、経営体育成を図るための活動における事業であり、事業の成果においては県営事業完了後、5年間に於いて検証するものであるため、現時点では事業実施中であり、数値化はできない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、県営経営体育成基盤整備事業実施地区において、土地利用調整及び農地の利用集積を達成するための意向調査等に係る委員報償となっている。農地集積については採択時での必須となっていることから、集積の進捗管理を含め事業の妥当性は高い。また、県営経営体育成基盤整備事業におけるソフト事業は市が事業主体となっている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	成果目標は経営体育成基盤整備の事業執行に密接に関係してくることから、達成状況を注視しながら行っている状況である。事業内容の見直しについては、本事業が定期的に行っている必要最低限の委員の会議となっていることから見直しは考えていない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は実施要領により、県営経営体育成基盤整備事業実施地区において、市が行う調査・調整事業に対して国の助成を受けるものであり、民間委託等では出来ないものがある。また、事業費が委員の調査・調整に係る報償費であることから非常勤職員等の活用におけるコスト削減にはならない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 本事業は、県営事業とのタイアップを図り、進められるものであり、県営事業による基盤整備を基に、農地集積、経営体の育成をより具現化するものである。要領により市が事業主体になることが規定されているので、現行とおり市による実施とする。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	---

No 4280828

事務事業票

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農地整備課 農地整備係
課長名	小原 聖児

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農業基盤整備促進事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	8
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	81	—	19
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活気に満ちた“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目	2	多彩な地域産業を支える		
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目	3	基幹産業の支援・強化		
事務事業の概要 (全体事業の内容)			①地域のニーズを踏まえた基盤整備による農業の競争力強化。(定率助成) 工種：農業用排水施設、暗渠排水、土層改良、区画整理、農作業道、農用地保全施設 補助率 国：50%、県：15% ②整備済農地の高度利用を迅速・安価に図るための簡易な整備(定額助成) 暗渠排水：15万円/10a、客土：10万円/10a ※用水施設及び②については、平成28年度より事業主体を土地改良区へ移行						
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先：) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	土地改良法、農業基盤整備促進事業実施要綱								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない			
	平成24年度	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	各土地改良区、農地及び農業用施設							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
本事業の規模縮小に伴い、平成28年度から暗渠排水、客土等及び用水施設の整備については事業主体を土地改良区へ移行し、用水施設以外の比較的規模の大きな農業用施設の整備を農地耕作条件改善事業での実施とした。このため、事業費としては用水施設整備に係る負担金が主なもので、毎年度、土地改良区より申請は行っているものの採択には至っていない。				農地・農業水利施設等の整備を地域の実情に応じて実施し、農業競争力の強化を図る。				
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込	
事業費(直接経費) (単位：千円)					25,000	25,000	25,000	
財源内訳	国県支出金				15,000	15,000	15,000	
	地方債				9,000	9,000	9,000	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)				1,000	1,000	1,000	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	定率助成による用排水路改修延長	m	計画	-	12789	19100	5420	8085	4500
実績					14161	10674	0	0	-	
②		計画	-							
		実績							-	
③		計画	-							
		実績							-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
				実績						-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合 もたらそうとする効果・成果については、農業競争力の向上、農地集積の加速化を目標としているので、農業生産額、農地集積率等となるが、成果の発動に期間をようすること、また現時点での実績がないことから数値化はできない。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	安定した農業生産活動を支えていくためには、農地及び農業用施設等の生産基盤の整備が必要不可欠であり、従来より積極的に投資を行っている。しかし、未だ未改良の施設に加え、今後、耐用年数を超える施設が急激に増加することから、適切な保全管理が求められており、そのニーズに対応するものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	全体的に国の予算規模としては縮小傾向にあることから、基盤整備関連のうち、要件を満たす地区については農地耕作条件改善事業を活用していく必要がある。しかし、比較的制約が少ない本事業での用水路改修等は、毎年要望が多いことから、事業規模におけるすみ分けを行う必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は土地改良区に対する事業費負担金が主なものであることからコスト削減にはつながらない。また、事業費の負担割合についても国が示したガイドラインを基本としている。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 地域ニーズを踏まえた基盤整備を行い、整備済みの農地の高度利用を簡易な整備にて迅速・安価に図れることから農業者からの要望件数も多いものの、本事業の予算規模全体が縮小していく傾向であることから、農地耕作条件改善事業等の他事業への変換が可能な地区については柔軟に対応していく。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし <p style="text-align: right;">(委員からの意見等)</p>
----------------------------	--

No 4280829

事務事業票

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農地整備課 農地整備係
課長名	小原 聖児

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	8	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	総合戦略での 位置づけ	事業コード(大-中-小)	4	—	81	—	20
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目					
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地方自治体が地域の自主性と創意工夫により、定住等の促進に資する農林漁業の振興を図るための生産基盤及び施設の整備に係る事業を行うため、国がその実現に必要な施設整備を中心とした総合的取組みを交付金により支援する。 ※平成28年度より制度廃止									
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()									
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等	農山漁村活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律									
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない				
	平成27年度	平成27年度								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	鏡町文政地区及び八代東部地区(坂本町・東陽町)の県営事業予定地区									
事業内容(手段、方法等)	鏡町文政地区及び八代東部地区(坂本町・東陽町)の県営事業予定地区における換地等調整業務。 ※平成28年度より事業廃止									
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 本事業において今後、区画整理を伴う県営事業として予定している地区について、計画案に必要な資料を作成することにより、地域全体の整備を計画的に行う。									

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)		7,096					
	国県支出金		3,840					
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)		3,256					

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
			実績						-	
③			計画	-						
			実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績						-
	②				計画	-					
				実績						-	
③				計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である 概ね妥当である 妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である 概ね有効である 有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい 見直しが必要	

No 4280830

事務事業票

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農地整備課 農地整備係
課長名	小原 聖児

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農地耕作条件改善事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	8
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	81	—	22
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活気に満ちた“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目	2	多彩な地域産業を支える		
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目	3	基幹産業の支援・強化		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農業の競争力強化に向けて、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を加速するため、従来の農地・農業水利施設の整備等に加え、農業者の自力施工も活用した農地の大区画化や暗渠排水等の耕作条件の改善を機動的に進める。 ①地域のニーズを踏まえた基盤整備による農業の競争力強化。(定率助成) 工種：農業用排水施設、暗渠排水、土層改良、区画整理、農作業道、農用地保全施設 補助率 国：50%、県：15% ②整備済農地の高度利用を迅速・安価に図るための簡易な整備(定額助成) 暗渠排水：15万円/10a、客土：10万円/10a ※用水施設及び②については、平成28年度より事業主体を土地改良区へ移行								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先：) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	土地改良法、農地耕作条件改善事業実施要綱								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない			
	平成27年度		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	各土地改良区、農地及び農業用施設等							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
(事業内容) 農業基盤整備 排水路改修(3件) L=406m 40,300千円 測量設計(2件) L=2,406m 12,852千円 用水路改修補助金 L=1,530m 4,640千円×25%=1,160千円 (事業費) 54,312千円 (財源) 県支出金 29,691千円 起債 13,900千円 (繰越明許) 56,965千円		農地・農業水利施設等の整備を地域の実情に応じて実施し、農業競争力の強化を図る。						
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)			59,715	54,312	61,865	41,000	60,000	60,000
財源内訳	国県支出金		59,711	29,691	37,175	26,650	39,000	39,000
	地方債			13,900	18,000	12,900	18,900	18,900
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)		4	10,721	6,690	1,450	2,100	2,100

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	定率助成による用排水路改修延長		m	計画	-			0	4245
		実績						1936	-	
②	定額助成による区画拡大・暗渠排水面積		h a	計画	-			40	0	0
				実績				40	0	-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										-
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合 もたらそうとする効果・成果については、農業競争力の向上、農地集積の加速化を目標としているので、農業生産額、農地集積率等となるが、成果の発動に期間をようすること、また現時点での実績がないことから数値化はできない。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は市長八策に位置づけられている事業であり、安定した農業生産活動を支えていくためには、農地及び農業用施設等の生産基盤の整備が必要不可欠であり、従来より積極的に投資を行っている。しかし、未だ未改良の施設に加え、今後、耐用年数を超える施設が急激に増加することから、適切な保全管理が求められており、そのニーズに対応するものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	国の事業予算の組換えにより、本事業へ事業予算の重点配分がなされていることから、今後においては農地中間管理事業における地区認定を推進していくとともに、今後の動向を注視していく必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は事業内容の大半が工事の発注であることから、民間委託等による事業執行は出来ない。また、平成28年度より、各施設の管理主体別に事業主体を変更していることから、当面の間は現行にて実施していく。

